

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第32表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,793億5,664万円に対し、歳出6,753億2,715万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億4,716万円である。

第32表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
市場事業費	2,511,443	8,809,348	2,511,443	8,809,348	0	0	-	-
食肉センター事業費	1,125,663	1,220,255	1,125,663	1,220,255	0	0	-	-
国民健康保険事業費	164,925,186	161,766,375	163,858,812	160,576,013	1,066,374	1,190,361	1,066,374	1,190,361
勤労者福祉 共済事業費	398,647	365,519	398,647	365,519	0	0	-	-
農業共済事業費	310,013	288,062	254,408	235,736	55,605	52,326	55,605	52,326
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	257,775	255,809	108,058	137,332	149,717	118,478	149,717	118,478
駐車場事業費	931,882	1,052,535	931,882	1,052,535	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,311,395	1,341,330	1,311,395	1,341,330	0	0	-	-
市街地再開発事業費	8,976,606	11,623,984	8,693,717	11,307,826	282,889 (282,889)	316,158 (316,158)	-	-
市営住宅事業費	29,147,747	28,630,762	28,848,311	28,357,869	299,436 (299,436)	272,893 (272,893)	-	-
介護保険事業費	120,297,366	113,985,251	118,222,513	112,847,128	2,074,853 (0)	1,138,123 (39,399)	2,074,853	1,098,724
空港整備事業費	3,025,249	3,001,926	3,025,249	3,001,926	0	0	-	-
後期高齢者医療事業費	32,622,609	30,503,308	32,521,994	30,411,916	100,616	91,392	100,616	91,392
小計	365,841,583	362,844,465	361,812,092	359,664,734	4,029,490 (582,325)	3,179,731 (628,450)	3,447,165	2,551,281
公債費	313,515,063	317,882,950	313,515,063	317,882,950	0	0	-	-
合計	679,356,645	680,727,416	675,327,155	677,547,685	4,029,490 (582,325)	3,179,731 (628,450)	3,447,165	2,551,281

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第33表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額6,974億728万円に対し、決算額は6,793億5,664万円であり、予算現額に対する執行率は97.4%である。

調定額に対する収入率は、98.5%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費等で22億6,518万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で81億7,187万円である。

第 3 3 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	2,664,006	2,600,715	2,511,443	94.3	96.6	1,945	87,327
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,187,434	1,126,053	1,125,663	94.8	100.0	-	390
国 民 健 康 保 険 事 業 費	167,115,877	173,053,783	164,925,186	98.7	95.3	1,875,992	6,252,606
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	424,660	399,095	398,647	93.9	99.9	24	424
農 業 共 済 事 業 費	271,333	310,023	310,013	114.3	100.0	-	10
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	194,446	573,833	257,775	132.6	44.9	-	316,058
駐 車 場 事 業 費	1,006,700	931,882	931,882	92.6	100.0	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,328,055	1,312,026	1,311,395	98.7	100.0	-	631
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,570,547	8,980,877	8,976,606	84.9	100.0	-	4,271
市 営 住 宅 事 業 費	33,616,499	29,517,387	29,147,747	86.7	98.7	50,603	319,037
介 護 保 険 事 業 費	125,409,118	121,386,686	120,297,366	95.9	99.1	278,637	810,684
空 港 整 備 事 業 費	3,139,000	3,165,427	3,025,249	96.4	95.6	-	140,177
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,900,246	32,920,846	32,622,609	99.2	99.1	57,981	240,256
小 計	379,827,921	376,278,635	365,841,583	96.3	97.2	2,265,181	8,171,871
公 債 費	317,579,367	313,515,063	313,515,063	98.7	100.0	-	-
合 計	697,407,288	689,793,697	679,356,645	97.4	98.5	2,265,181	8,171,871

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 34 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 6,974 億 728 万円に対し、決算額 6,753 億 2,715 万円（執行率 96.8%）である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において 29 億 334 万円を繰り越し、市営住宅事業費、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において 191 億 7,678 万円の不用額を生じた。

第 34 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

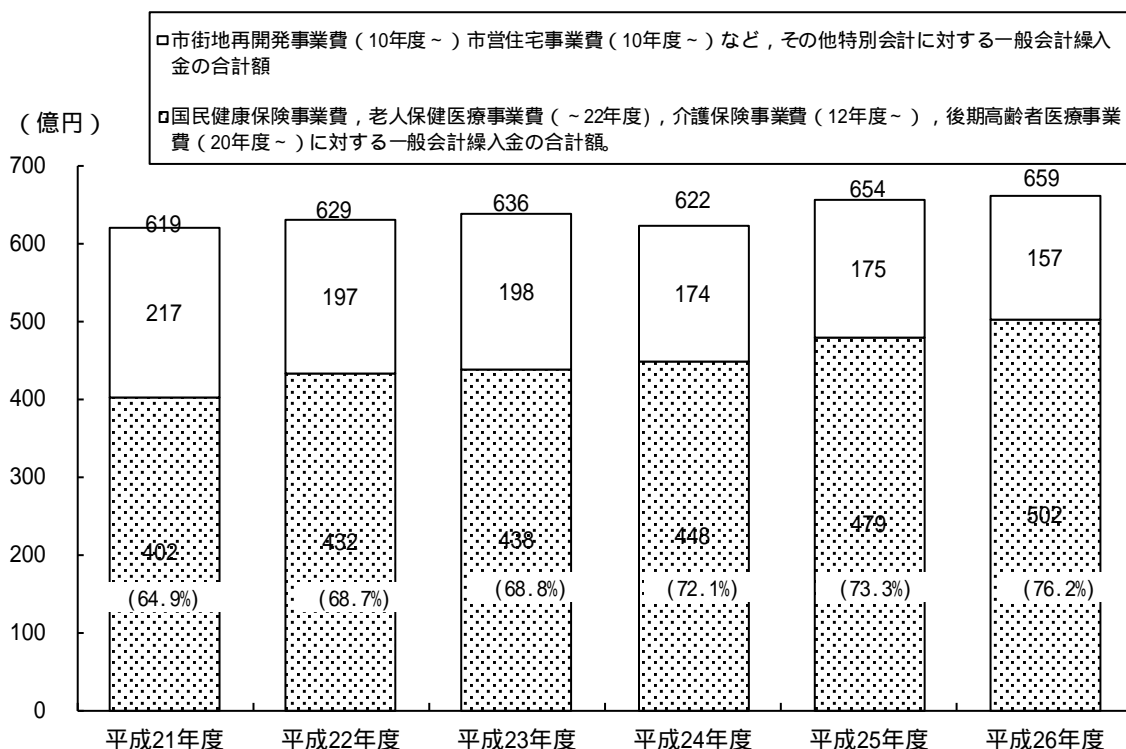
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰 越 率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	2,664,006	2,511,443	94.3	-	-	152,563
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,187,434	1,125,663	94.8	26,000	2.2	35,771
国 民 健 康 保 険 事 業 費	167,115,877	163,858,812	98.1	-	-	3,257,065
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	424,660	398,647	93.9	-	-	26,013
農 業 共 済 事 業 費	271,333	254,408	93.8	-	-	16,925
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	194,446	108,058	55.6	-	-	86,388
駐 車 場 事 業 費	1,006,700	931,882	92.6	-	-	74,818
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,328,055	1,311,395	98.7	-	-	16,660
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,570,547	8,693,717	82.2	961,494	9.1	915,336
市 営 住 宅 事 業 費	33,616,499	28,848,311	85.8	1,915,850	5.7	2,852,338
介 護 保 険 事 業 費	125,409,118	118,222,513	94.3	-	-	7,186,605
空 港 整 備 事 業 費	3,139,000	3,025,249	96.4	-	-	113,751
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,900,246	32,521,994	98.9	-	-	378,252
小 計	379,827,921	361,812,092	95.3	2,903,344	0.8	15,112,485
公 債 費	317,579,367	313,515,063	98.7	-	-	4,064,304
合 計	697,407,288	675,327,155	96.8	2,903,344	0.4	19,176,789

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 659 億 122 万円（一般会計の第 30 表「他会計に対する繰出金の状況」参照）、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は、それぞれ 153 億 9,941 万円、173 億 7,577 万円、174 億 5,536 万円の合計 502 億 3,055 万円で、全体の 76.2%を占め、その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 35 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費では6割を超えている。

第 35 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険事業費	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7	15,399,419 9.3
介護保険事業費	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4	17,375,778 14.4
老人保健医療事業費	34 0.0	6 0.0	- -	- -	- -	- -
後期高齢者医療事業費	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6	17,455,362 53.5
市街地再開発事業費	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6	6,722,407 74.9
市営住宅事業費	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4	5,774,439 19.8
農業集落排水事業費	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6	1,045,139 79.7
食肉センター事業費	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5	772,482 68.6

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「-」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)		
事業収入 (a)	1,821,300	72.5	8,149,560	6,328,260	77.7
使用料及手数料	1,376,953	54.8	1,376,585	368	0.0
諸収入	444,347	17.7	6,772,975	6,328,628	93.4
歳 (うち本場再整備に係る貸付返還金)	(-)	(-)	(2,288,086)	(2,288,086)	(皆減)
施設整備等収入 (c)	362,340	14.4	423,155	60,815	14.4
国庫支出金	1,965	0.1	665	1,300	195.5
県支出金	12,375	0.5	18,620	6,245	33.5
市債	348,000	13.9	381,000	33,000	8.7
繰越金	-	-	22,870	22,870	皆減
一般会計繰入金	327,804	13.1	236,633	91,170	38.5
計	2,511,443	100.0	8,809,348	6,297,905	71.5
事業費 (b)	1,445,255	57.5	1,364,199	81,056	5.9
職員費	517,588	20.6	472,569	45,019	9.5
運営費	927,667	36.9	891,630	36,037	4.0
施設整備費 (d)	721,446	28.7	6,680,696	5,959,250	89.2
公債償還金等	344,742	13.7	764,453	419,711	54.9
計	2,511,443	100.0	8,809,348	6,297,905	71.5
歳入歳出差引額	0		0	0	-
事業収支 (a-b)	376,045		6,785,361	6,409,316	94.5
施設整備等収支 (c-d)	359,106		6,257,541	5,898,435	94.3

< 市場別決算状況 >

	事業収入(A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)	施設整備等収入(C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支(C-D)
本場	1,302,127	975,582	326,545	227,190	543,843	316,653
東部	519,173	469,673	49,499	135,150	177,603	42,453
合計	1,821,300	1,445,255	376,045	362,340	721,446	359,106

備考：26年度末市債残高 25億3,766万円

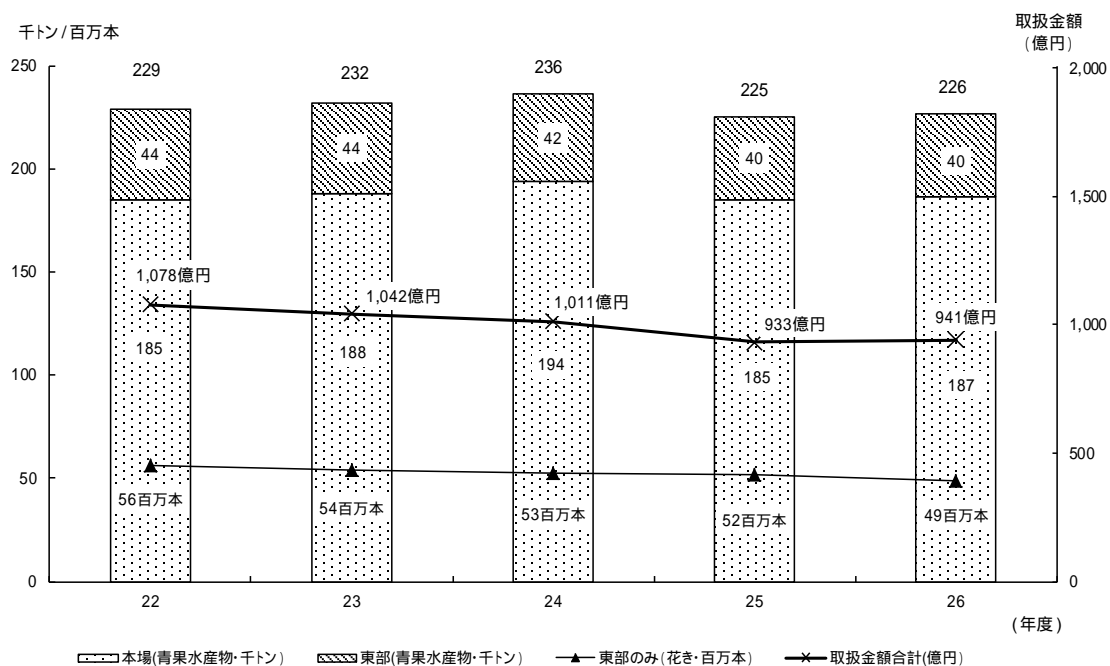
決算額は、歳入歳出とも 25 億 1,144 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 62 億 9,790 万円 (71.5%) 減少している。

主な要因として、歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地の売却収入の減少や、本場再整備事業に伴う神戸すまいまちづくり公社への貸付金返還金の減少によるものであり、歳出については本場再整備事業に伴う施設解体撤去費用などの施設整備費の減少が主なものとなっている。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱量及び取扱金額



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化、東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により、微増にとどまっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びに，その併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 37 表のとおりである。

第 37 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)		
入	事業収入 (a)	210,181	18.7	205,168	5,012	2.4
	使用料及手数料	156,283	13.9	148,655	7,628	5.1
	諸収入	53,898	4.8	56,514	2,616	4.6
	一般会計繰入金	772,482	68.6	885,087	112,604	12.7
	市債	143,000	12.7	130,000	13,000	10.0
	計	1,125,663	100.0	1,220,255	94,592	7.8
出	事業費 (b)	453,554	40.3	446,942	6,613	1.5
	職員費	69,598	6.2	54,975	14,623	26.6
	運営費	383,956	34.1	391,966	8,010	2.0
	施設整備費	150,593	13.4	131,962	18,631	14.1
	公債償還金	521,516	46.3	641,352	119,836	18.7
	計	1,125,663	100.0	1,220,255	94,592	7.8
入	歳入歳出差引額	0		0	0	-
	事業収支 (a-b)	243,374		241,773	1,601	0.7

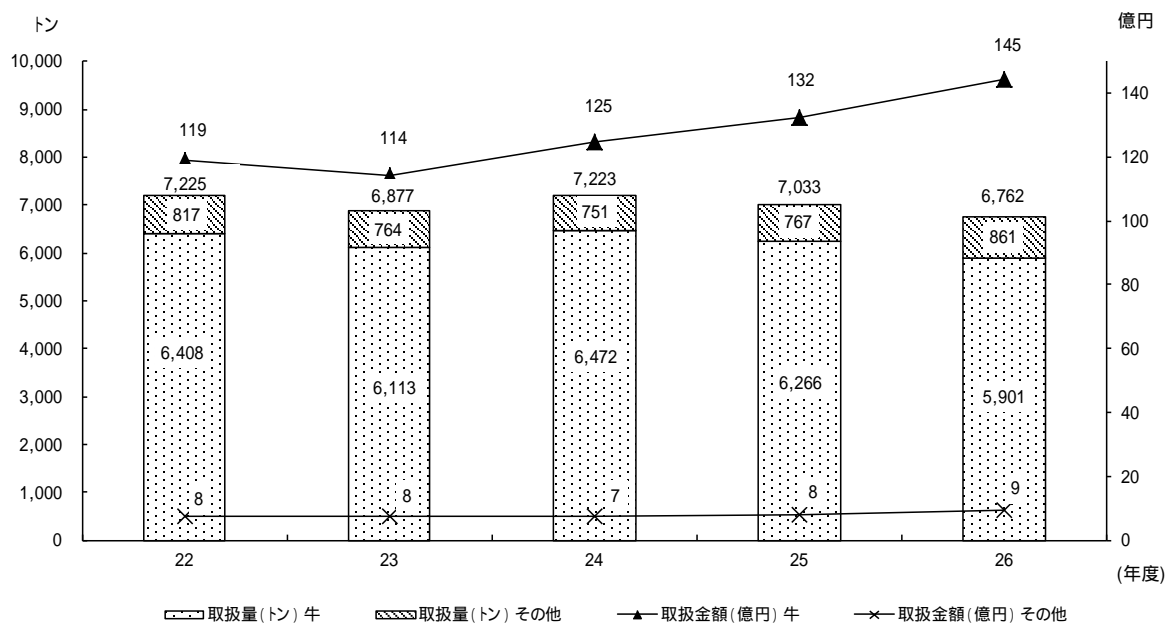
備考：26年度末市債残高 20億7,983万円

決算額は，歳入歳出とも 11 億 2,566 万円であり，前年度に比べいずれも 9,459 万円（7.8%）減少している。これは主に，歳出については，公債償還金が減少したこと，歳入については公債償還金の減少に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱量及び取扱金額



前年度に比べて、牛肉については、出荷頭数の不足のため取扱量は減少したものの、取引価格が上昇したことにより取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、老人保健制度の廃止（平成 20 年 3 月末）、退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、後期高齢者医療制度の創設（平成 20 年 4 月）、前期高齢者財政調整制度の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となり、県が中心となって県内の市町とともに運営する予定である。

決算状況は第 38 表のとおりである。

第 38 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	32,967,496	20.0	32,451,438	516,058	1.6
	国 庫 支 出 金	39,933,105	24.2	38,458,240	1,474,865	3.8
	県 支 出 金	8,927,804	5.4	8,785,689	142,115	1.6
	交 付 金	65,941,563	40.0	65,929,173	12,390	0.0
	療養給付費交付金	3,545,035	2.1	5,210,313	1,665,278	32.0
	共 同 事 業 交 付 金	19,037,386	11.5	18,065,963	971,423	5.4
	前 期 高 齢 者 交 付 金	43,359,142	26.3	42,652,898	706,244	1.7
	繰 入 金	15,499,419	9.4	15,712,120	212,701	1.4
	一 般 会 計 繰 入 金	15,399,419	9.3	15,712,120	312,701	2.0
	基 金 繰 入 金	100,000	0.1	-	100,000	皆増
	繰 越 金	1,190,361	0.7	-	1,190,361	皆増
	諸 収 入	465,437	0.3	429,715	35,722	8.3
	計	164,925,186	100.0	161,766,375	3,158,811	2.0
歳 出	事 務 費	2,790,058	1.7	2,364,423	425,635	18.0
	保 険 給 付 費	111,407,693	68.0	109,437,604	1,970,089	1.8
	抛 出 金	39,308,127	24.0	38,214,370	1,093,757	2.9
	老人保健拠出金	749	0.0	802	53	6.6
	共 同 事 業 抛 出 金	18,993,215	11.6	17,919,014	1,074,201	6.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金	15,889	0.0	20,662	4,773	23.1
	後 期 高 齢 者 支 援 金	20,298,275	12.4	20,273,892	24,383	0.1
	介 護 納 付 金	8,007,977	4.9	8,032,831	24,854	0.3
	保 健 事 業 費	722,005	0.4	662,327	59,678	9.0
	諸 支 出 金	1,622,951	1.0	1,864,458	241,507	13.0
計	163,858,812	100.0	160,576,013	3,282,799	2.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,066,374		1,190,361	123,987	-	

備考：一般会計繰入金のうち、79億円は保険者支援制度及び保険基盤安定制度負担金（26年度）

決算額は、歳入 1,649 億 2,518 万円、歳出 1,638 億 5,881 万円で、差引 10 億 6,637 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 31 億 5,881 万円（2.0%）、歳出は 32 億 8,279 万円（2.0%）増加している。

歳出については、1 人当たりの医療費の増により保険給付費が、高額医療費のための拠出金の増により共同事業拠出金が増加している。

また、歳入では、退職療養給付費の減により療養給付費交付金は減少したが、収入率の上昇により保険料が、保険給付の増に伴い国庫支出金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 410 億 5,391 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 329 億 6,749 万円、不納欠損額 18 億 7,048 万円、収入未済額 62 億 1,593 万円である。収入率は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、80.3%となっている。

なお、当年度より、所得割保険料の算定方式を住民税課税標準方式から基礎控除後所得方式に変更したが、多人数世帯や障害者世帯等を対象にした神戸市独自の所得控除を実施したため、調定額が減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 39 表のとおりである。

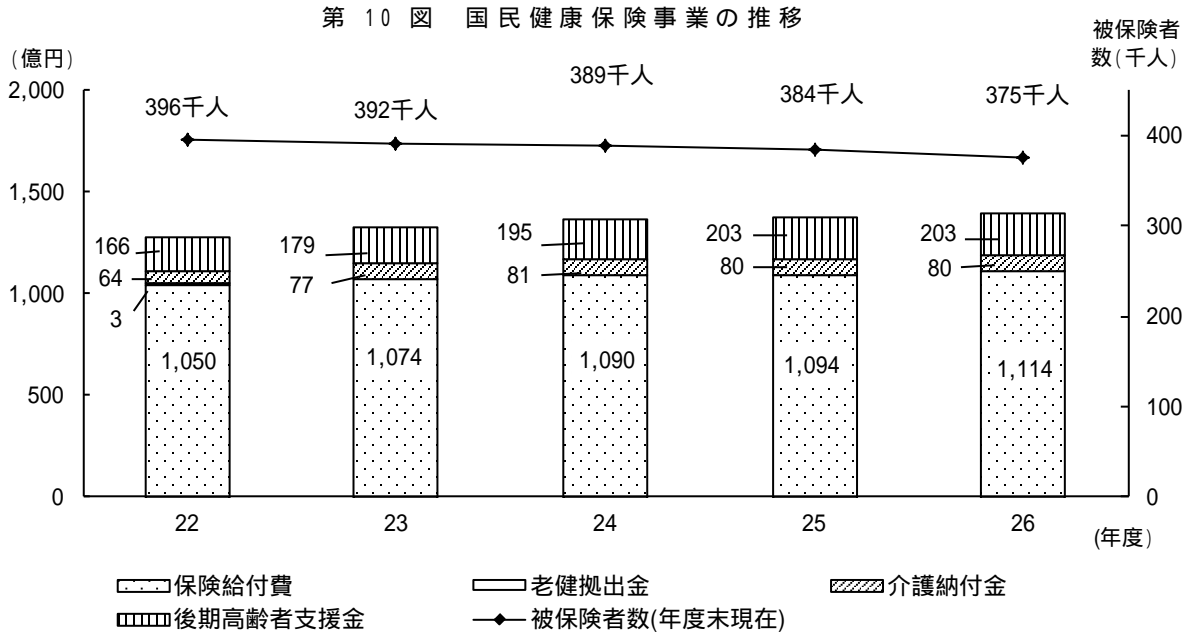
第 39 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保 険 料（歳入）（百万円）	31,503	32,450	31,991	32,451	32,967
保 険 料 収 入 率（全 体）（%）	75.6	76.6	77.0	78.2	80.3
保 険 料 収 入 率（現 年）（%）	90.4	91.1	91.4	91.7	93.4
保 険 料 収 入 率（滞納繰越）（%）	10.4	11.1	11.5	12.4	14.1
保 険 料 収 入 未 済 額（百万円）	7,911	7,710	7,315	7,013	6,216

保険料収入率については、直近 5 年間は上昇傾向にあり、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、当年度は大幅に上昇している。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加しているため増加傾向が継続している。介護納付金は 40 歳から 64 歳の被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、後期高齢者支援金は増加傾向が継続している。

工 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構 成 比 率	25 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	270,493	67.9	269,953	540	0.2
	繰 入 金	75,369	18.9	47,144	28,225	59.9
	一 般 会 計 繰 入 金	14,623	3.7	19,807	5,184	26.2
	基 金 繰 入 金 *2	60,746	15.2	27,337	33,409	122.2
	諸 収 入	52,785	13.2	48,423	4,362	9.0
	計	398,647	100.0	365,519	33,128	9.1
歳 出	事 務 費	110,288	27.7	86,328	23,960	27.8
	事 業 費	288,359	72.3	279,191	9,168	3.3
	共 済 事 業 費 *3	268,025	67.2	251,423	16,602	6.6
	基 金 造 成 費	20,334	5.1	27,768	7,434	26.8
	計	398,647	100.0	365,519	33,128	9.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
なお、勤労者福祉共済基金の26年度末現在高は8億7,993万円である。

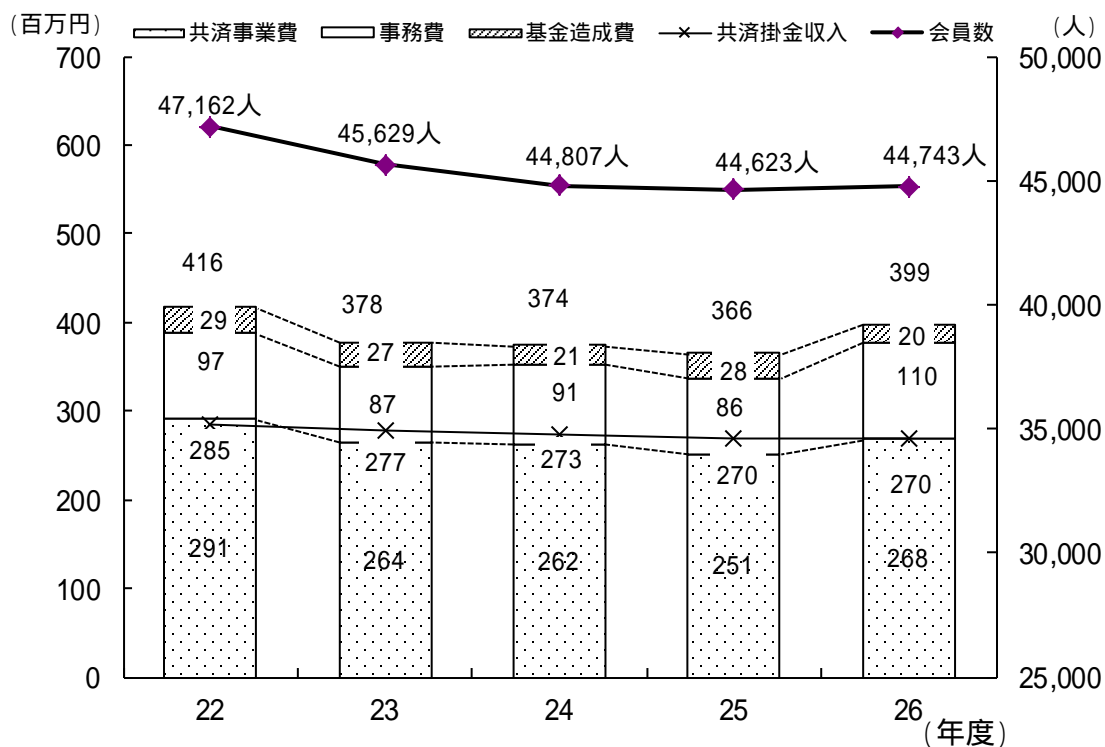
* 3 主な内訳：余暇事業費 1億6,280万円，給付事業費 7,194万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 9,864 万円であり、前年度に比べ、いずれも 3,312 万円 (9.1%) 増加している。歳入については、基金繰入金が記念品の落札価格の上昇及びシステム構築費の増に伴い増加したこと等による。歳出については、システム構築費の増加に伴い事務費が、わくわくセレクション及び映画・演劇・コンサートの利用者の増等に伴い共済事業費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



共済掛金収入の推移をみると、近年の会員数の減に伴い減少していたが、当年度は会員数の増に伴い増加した。歳出においても、事業見直し等による共済事業費の減に伴い、減少していたが、当年度においてシステム構築費等の事務費等の増に伴い、増加した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 4 1 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
入 歳	農作物勘定収入	3,565	1.1	4,682	1,117	23.9
	農作物共済収入	2,575	0.8	2,701	125	4.6
	基金繰入金	746	0.2	1,108	361	32.6
	繰越金	243	0.1	874	631	72.2
	家畜勘定収入	184,086	59.4	169,766	14,320	8.4
	家畜共済収入	139,476	45.0	127,409	12,067	9.5
	基金繰入金	137	0.0	1,033	896	86.8
	繰越金	44,473	14.3	41,324	3,148	7.6
	園芸施設勘定収入	2,286	0.7	2,083	203	9.7
	園芸施設共済収入	1,943	0.6	1,978	34	1.7
	基金繰入金	48	0.0	5	43	862.2
	繰越金	295	0.1	101	194	193.1
	業務勘定収入	120,076	38.7	111,530	8,546	7.7
	一般会計繰入金	92,151	29.7	83,653	8,498	10.2
繰越金	7,316	2.4	7,490	174	2.3	
賦課金等	20,610	6.6	20,387	222	1.1	
計	310,013	100.0	288,062	21,951	7.6	
出 歳	農作物勘定支出	3,545	1.4	4,439	894	20.1
	農作物共済費	3,338	1.3	3,605	267	7.4
	基金造成費	208	0.1	835	627	75.1
	家畜勘定支出	136,564	53.7	125,293	11,270	9.0
	家畜共済費	136,564	53.7	125,293	11,270	9.0
	園芸施設勘定支出	1,991	0.8	1,789	203	11.3
	園芸施設共済費	1,798	0.7	1,769	30	1.7
	基金造成費	193	0.1	20	173	862.2
	業務勘定支出	112,308	44.1	104,215	8,093	7.8
	計	254,408	100.0	235,736	18,672	7.9
入 歳 出 差 引 額	55,605		52,326	3,279	6.3	
農作物勘定差引額 *1	20		243	223	91.8	
家畜勘定差引額 *2	47,522		44,473	3,049	6.9	
園芸施設勘定差引額 *3	295		295	0	0.1	
業務勘定差引額 *4	7,768		7,316	453	6.2	

備考： *1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,001 万円、歳出 2 億 5,440 万円で、差引 5,560 万円を翌年度へ繰り越し
ている。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加している。主な要因として、歳入については、家畜勘定におい
て病傷事故が増加し家畜共済金の支払いが増加したため、支払共済金に応じて兵庫県農業共済組合
連合会から交付される保険金が増加したことや、家畜共済の掛金率の改定による家畜勘定繰越金が増
加したことが挙げられる。一方、歳出については家畜勘定において病傷事故等の増加による加入
者への家畜共済金の支払いが増加したことが挙げられる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 農業共済事業の実施状況

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
農 作 物 共 済	加入者数(人)	4,085	3,953	3,873	3,821	3,696
	引受面積(ha)	2,224	2,213	2,209	2,242	2,223
	支払共済金(総額)(千円)	1,443	1,003	830	1,648	1,962
	被害率(%) ^{*1}	0.12	0.08	0.07	0.14	0.17
	基金残高(千円)	96,478	97,670	98,244	97,971	97,432
家 畜 共 済	加入者数(戸)	64	57	55	54	54
	引受頭数(頭)	7,162	6,738	6,301	6,851	6,721
	支払共済金(総額)(千円)	105,490	100,887	97,820	93,211	102,588
	被害率(%) ^{*1}	10.1	10.5	11.1	10.0	11.1
	基金残高(千円)	10,074	8,243	6,452	5,419	5,282
園 芸 共 済	加入者数(人)	29	29	32	50	57
	引受面積(ha)	5	5.5	6.0	6.3	7.8
	支払共済金(総額)(千円)	237	370	1,888	299	580
	被害率(%) ^{*1}	0.28	0.44	1.40	0.23	0.42
	基金残高(千円)	202	311	416	432	576

備考：*1 被害率 = 支払共済金 / 共済金の最高限度額 × 100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,223ha、家畜共済の引受頭数は 6,721 頭、園芸共済の引受面
積は 7.8ha である。

農作物共済の引受面積は、前年度に比べ若干減少した。当年度の被害率は 0.17% であり、共済
金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,743 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に比べ減少した。当年度の被害率は、11.1% となり、基金残高は
528 万円である。

園芸施設共済の引受面積は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.42% であり、基金残
高は 57 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)			
入	一 般 会 計 繰 入 金	1,330	0.5	1,532	202	13.2
	母 子 福 祉 資 金	1,262	0.5	1,460	198	13.6
	寡 婦 福 祉 資 金	69	0.0	72	3	4.2
	繰 越 金	118,478	46.0	111,457	7,021	6.3
	母 子 福 祉 資 金	111,108	43.1	108,966	2,142	2.0
	寡 婦 福 祉 資 金	7,370	2.9	2,491	4,879	195.9
	諸 収 入	137,967	53.5	142,820	4,853	3.4
	母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	130,973	50.8	134,758	3,785	2.8
	寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	6,943	2.7	8,013	1,070	13.4
	母 子 福 祉 資 金 預 金 利 子	48	0.0	48	0	0.0
寡 婦 福 祉 資 金 預 金 利 子	3	0.0	1	2	200.0	
計	257,775	100.0	255,809	1,966	0.8	
出	貸 付 金	106,520	98.6	135,645	29,125	21.5
	母 子 福 祉 資 金	104,174	96.4	132,525	28,351	21.4
	寡 婦 福 祉 資 金	1,644	1.5	3,120	1,476	47.3
	父 子 福 祉 資 金	702	0.6	-	702	皆増
	母 子 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	-	-	-	-	-
	寡 婦 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	-	-	-	-	-
	母 子 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	-	-	-	-	-
	寡 婦 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	-	-	-	-	-
	事 務 費	1,538	1.4	1,687	149	8.8
	母 子 福 祉 資 金	1,455	1.3	1,597	142	8.9
寡 婦 福 祉 資 金	83	0.1	87	4	4.6	
雑 出	-	0.0	3	3	皆減	
計	108,058	100.0	137,332	29,274	21.3	
歳 入 歳 出 差 引 額	149,717		118,478	31,239	26.4	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 26年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

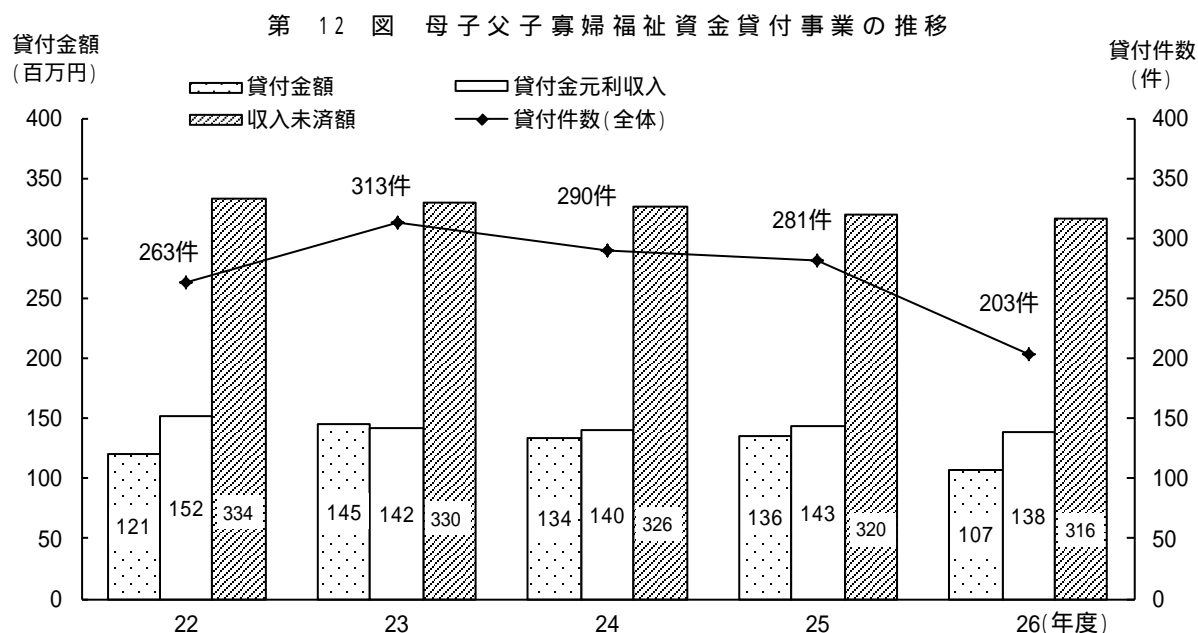
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 5,777 万円，歳出 1 億 805 万円で、差引 1 億 4,971 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 196 万円（0.8%）増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 2,927 万円（21.3%）減少しており、これは貸付金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 5,397 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 3,791 万円，収入未済額 3 億 1,605 万円である。収入率は、前年度より 0.4 ポイント減少し、30.4%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数，貸付金額については，平成 21 年度より利用しやすく制度が変更されたこと等により 23 年度までは増加傾向にあったが，24 年度以降減少傾向にある。今年度は，高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたことにより，修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少している。貸付金元利収入については，それまでの貸付金額の減少傾向を反映し，調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については，平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果，7 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
歳入	使用料	855,575	91.8	849,901	5,674	0.7
	諸収入	76,307	8.2	74,898	1,409	1.9
	一般会計繰入金	-	0.0	127,737	127,737	皆減
	計	931,882	100.0	1,052,535	120,653	11.5
歳出	運営費	553,433	59.4	528,359	25,074	4.7
	公債償還金	378,449	40.6	524,176	145,727	27.8
	計	931,882	100.0	1,052,535	120,653	11.5
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：26年度末市債残高 14億118万円

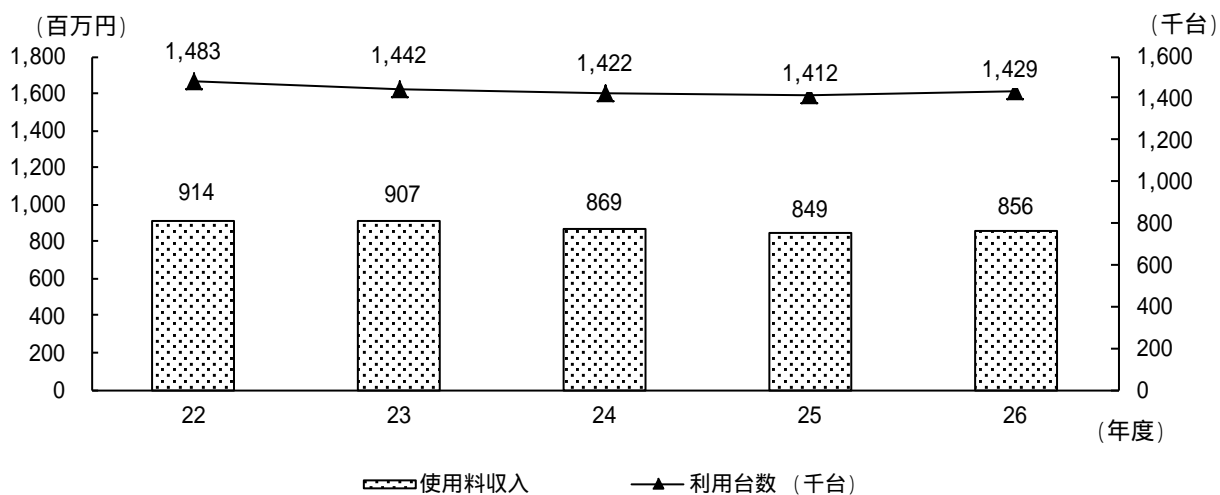
決算額は、歳入歳出とも9億3,188万円であり、前年度に比べ、いずれも1億2,065万円(11.5%)減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が増加したものである。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は142万9千台で、近年は減少傾向が続いていたが、前年度と比較して、三宮駐車場の利用台数の増により1万7千台増加し、使用料収入も増加している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考： 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。

ク 農業集落排水事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)			
入 歳	事業収入	112,607	8.6	109,533	3,074	2.8
	使用料	105,292	8.0	104,470	821	0.8
	工事負担金	7,315	0.6	5,063	2,252	44.5
	県支出金	70,650	5.4	94,995	24,345	25.6
	一般会計繰入金	1,045,139	79.7	1,027,256	17,882	1.7
	市債	83,000	6.3	16,000	67,000	418.8
	国庫支出金	-	-	93,000	93,000	皆減
繰越金	-	-	545	545	皆減	
	計	1,311,395	100.0	1,341,330	29,934	2.2
出 歳	事業費	375,980	28.7	407,643	31,663	7.8
	施設整備費	167,722	12.8	212,553	44,831	21.1
	運営費	208,258	15.9	195,090	13,168	6.7
	公債償還金	935,415	71.3	933,687	1,728	0.2
	計	1,311,395	100.0	1,341,330	29,934	2.2
入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考：26年度末市債残高 97億3,408万円

決算額は、歳入歳出ともに 13 億1,139 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 2,993 万円 (2.2%)減少している。

これは主として、歳出については管渠やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が減少したこと、歳入については施設整備にかかる市債が増加したものの、国県支出金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第46表のとおりである。

第 4 6 表 農業集落排水事業の実施状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
整備済地区数(地区)	26	26	26	26	26
達成率(%) ^{*1}	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量(m ³)	1,259,995	1,360,122	1,264,981	1,271,835	1,243,538
平均調定戸数(戸)	3,664	3,742	3,822	3,873	3,901
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	29,000	27,790	27,336	26,971	26,977
1戸あたりの年間処理費用(円) ^{*2}	43,765	43,919	43,117	42,387	44,589
収納率(現年度分)(%)	99.3	99.3	99.5	99.6	99.6

備考：^{*1} 達成率 = 供用可能戸数 / 計画数4,481戸

^{*2} 排水設備完成検査業務を除く

平成20年度末までに、26地区(計画戸数4,481戸)の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,901戸で、前年度に比べ28戸増加した。これは、計画戸数の87.0%であり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

1戸あたりの年間使用料(調定額)は横ばいであるが、設備補修費や水質管理費用の増加により、年間処理費用は前年度より2,202円(5.2%)増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A) - (B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
歳入	国庫支出金	548,590	6.1	447,588	101,002	22.6
	財産収入	1,236,963	13.8	2,098,086	861,123	41.0
	一般会計繰入金	6,722,407	74.9	8,784,313	2,061,906	23.5
	繰越金	316,158	3.5	159,523	156,635	98.2
	諸収入	76,488	0.9	15,474	61,014	394.3
	市債	76,000	0.8	119,000	43,000	36.1
	計	8,976,606	100.0	11,623,984	2,647,378	22.8
歳出	市街地再開発事業費	2,001,741	23.0	2,739,186	737,445	26.9
	職員費	270,453	3.1	273,545	3,092	1.1
	事業費	1,731,288	19.9	2,465,641	734,353	29.8
	市街地再開発管理事業費	6,691,976	77.0	8,568,640	1,876,664	21.9
	管理費	418,318	4.8	242,984	175,334	72.2
	公債償還金	6,273,658	72.2	8,325,656	2,051,998	24.6
	計	8,693,717	100.0	11,307,826	2,614,109	23.1
歳入歳出差引額	282,889		316,158	33,269	10.5	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 26年度末市債残高 738億4,431万円

決算額は、歳入 89 億 7,660 万円，歳出 86 億 9,371 万円で、差引 2 億 8,288 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 26 億 4,737 万円 (22.8%) 減少し、歳出は 26 億 1,410 万円 (23.1%) 減少している。これは主として、歳入については、土地売却収入の減少及び新長田駅南地区事業費、公債償還金の減等により一般会計繰入金が減少したこと、歳出については、市街地再開発事業費において鈴蘭台駅前地区の工事進捗に伴う事業費が増加したが、新長田駅南地区の道路整備費用等の減により事業費が減少したこと、また市街地再開発管理事業費において公債償還金が減少したことによるものである。

なお、昨年に引き続き一般会計繰入金について、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	17	15(5)	0	2
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	14(5)	1(1)	2
計	44	37(12)	1(1)	6

備考：()は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、1棟の再開発ビル（うち特定建築者制度活用は1棟）が完成した。当年度末現在の再開発ビル数は37棟（うち特定建築者制度活用は12棟）となっている。

鈴蘭台駅前地区では、平成26年7月に再開発ビルの設計・施工・管理運営などを一括して行う特定建築者を決定するとともに、平成27年3月に再開発ビル建築工事に一部着手した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	3,083,925	10.6	4,180,984	1,097,059	26.2
	分担金及負担金	-	-	12,567	12,567	皆減
	国庫支出金	664,520	2.3	1,340,165	675,645	50.4
	財産収入	253,902	0.9	326,766	72,864	22.3
	一般会計繰入金	410,608	1.4	390,399	20,209	5.2
	基金繰入金	780,624	2.7	1,101,539	320,915	29.1
	繰越金	190,261	0.7	222,933	32,672	14.7
	市債	784,000	2.7	780,000	4,000	0.5
	諸収入	9	0.0	6,615	6,605	99.8
	市営住宅管理事業	26,063,822	89.4	24,449,779	1,614,043	6.6
	市営住宅使用料	13,694,521	47.0	15,027,815	1,333,293	8.9
	国庫支出金	2,322,850	8.0	2,042,414	280,436	13.7
	財産収入	87,999	0.3	77,067	10,933	14.2
	一般会計繰入金	5,363,831	18.4	5,175,583	188,249	3.6
	基金繰入金	505,161	1.7	208,413	296,748	142.4
	繰越金	82,632	0.3	115,886	33,254	28.7
	諸収入	1,387,150	4.8	518,446	868,704	167.6
市債	2,489,000	8.5	1,250,000	1,239,000	99.1	
分担金及負担金	130,677	0.4	34,155	96,521	282.6	
計	29,147,747	100.0	28,630,762	516,984	1.8	
出 歳	市営住宅建設事業	3,040,158	10.5	3,990,723	950,565	23.8
	職員費	396,090	1.4	377,562	18,528	4.9
	建設費	2,616,707	9.1	3,613,160	996,453	27.6
	過年度支出	27,360	0.1	-	27,360	皆増
	市営住宅管理事業	25,808,153	89.5	24,367,147	1,441,006	5.9
	職員費	296,313	1.0	276,997	19,316	7.0
	管理費	13,064,171	45.3	11,432,962	1,631,208	14.3
	過年度支出	17,927	0.1	568	17,359	ほぼ皆増
公債償還金	12,429,742	43.1	12,656,619	226,877	1.8	
計	28,848,311	100.0	28,357,869	490,441	1.7	
入 歳 出 差 引 額	299,436		272,893	26,543	9.7	
市営住宅建設事業	43,767		190,261	146,494	77.0	
市営住宅管理事業	255,669		82,632	173,037	209.4	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 26年度末市債残高 1,054億1,171万円

決算額は、歳入 291 億 4,774 万円、歳出 288 億 4,831 万円で、差引 2 億 9,943 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 5 億 1,698 万円（1.8%）、歳出は 4 億 9,044 万円（1.7%）増加している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において建設費が減少し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅の取得により管理費が増加したこと、歳入では、市営住宅建設事業において建設事業の減に伴い国庫支出金、基金繰入金等が減少し、市営住宅管理事業において市営住宅駐車場への指定管理者制度導入により市営住宅使用料が減少し、諸収入が増加したが、借上公営住宅の取得により市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 140 億 3,844 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 136 億 9,452 万円、不納欠損額 5,060 万円、収入未済額 2 億 9,331 万円である。収入率は、前年度と同率の 97.6%となっている。

(1) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、須磨小寺住宅が完成し、浜崎通住宅、房王寺住宅 14 号棟等の建設（建替）工事を進めている。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、浜中住宅、本山第三住宅 1・2 号棟等で改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 1,893 戸であり、前年度末に比べ 269 戸(0.5%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		24年度	25年度	26年度
歳入	市営住宅使用料	13,662	13,767	13,627
	国庫補助金	1,176	2,042	2,323
	その他	4,065	3,465	4,750
	計	18,903	19,274	20,700
歳出	公債費	11,958	12,657	12,430
	管理事務費等	11,629	11,710	13,378
	計	23,587	24,367	25,808
歳入歳出差引額		4,684	5,093	5,108

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

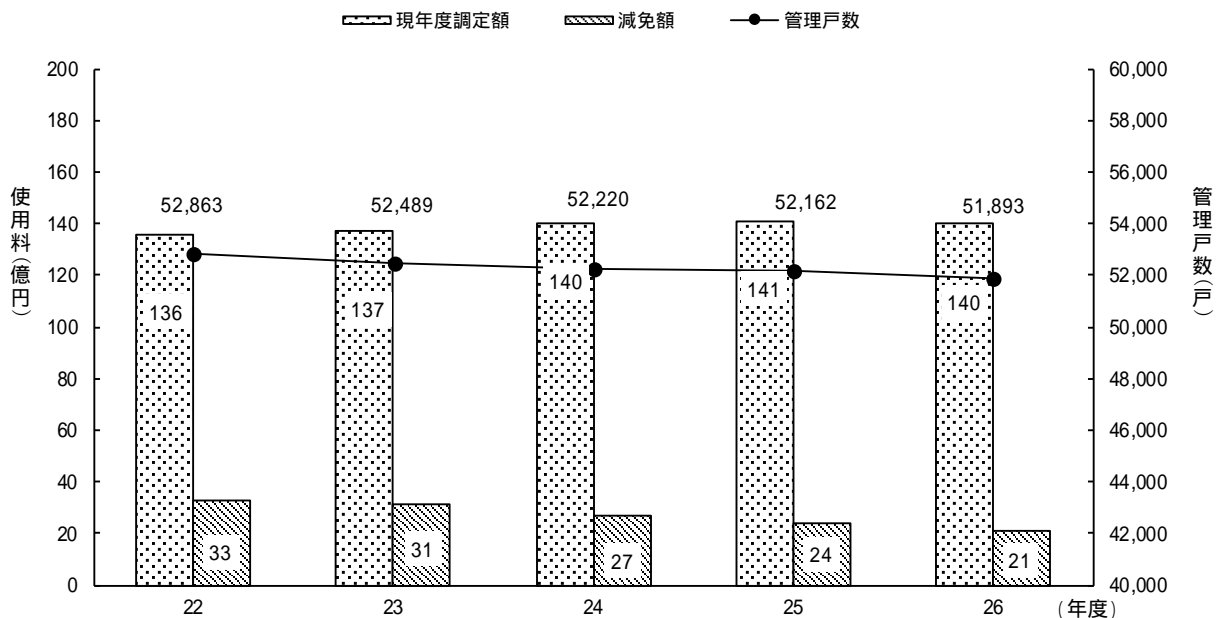
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 14 図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度における経過措置（平成 25 年度以降に新家賃となる傾斜家賃）については，当年度も対象世帯があるものの，管理戸数の減により，当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円減少している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 3 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

平成26年度は「第5期神戸市介護保険事業計画」（以下「第5期事業計画」）の最終年度にあたり、介護保険事業費の決算状況は、第51表のとおりである。

第51表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)		
歳 入	保 険 料	23,204,169	19.3	22,318,988	885,181	4.0
	国 庫 支 出 金	27,085,328	22.5	26,039,375	1,045,953	4.0
	県 支 出 金	16,788,763	14.0	16,107,816	680,947	4.2
	支 払 基 金 交 付 金	32,362,150	26.9	30,903,129	1,459,021	4.7
	繰 入 金	19,678,079	16.4	17,761,201	1,916,878	10.8
	一 般 会 計 繰 入 金	17,375,778	14.4	16,464,391	911,387	5.5
	基 金 繰 入 金	2,302,302	1.9	1,296,810	1,005,492	77.5
	繰 越 金	1,138,123	0.9	814,627	323,496	39.7
	諸 収 入	40,754	0.0	40,115	639	1.6
	計	120,297,366	100.0	113,985,251	6,312,115	5.5
歳 出	総 務 費	3,165,635	2.7	2,673,481	492,154	18.4
	保 険 給 付 費	111,056,964	93.9	106,788,740	4,268,224	4.0
	地 域 支 援 事 業 費	2,308,919	2.0	2,253,097	55,822	2.5
	基 金 積 立 金	1,100,573	0.9	814,627	285,946	35.1
	諸 支 出 金	590,422	0.5	317,183	273,239	86.1
計	118,222,513	100.0	112,847,128	5,375,385	4.8	
歳 入 歳 出 差 引 額	2,074,853		1,138,123	936,730	82.3	

備考：一般会計繰入金のうち、139億円は保険給付費に対する公費負担分（26年度）

決算額は、歳入1,202億9,736万円，歳出1,182億2,251万円で、差引20億7,485万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は63億1,211万円（5.5%）、歳出は53億7,538万円（4.8%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、第1号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したこと及び、保険給付費等の増加に伴い、財源である国庫支出金、県支出金、支

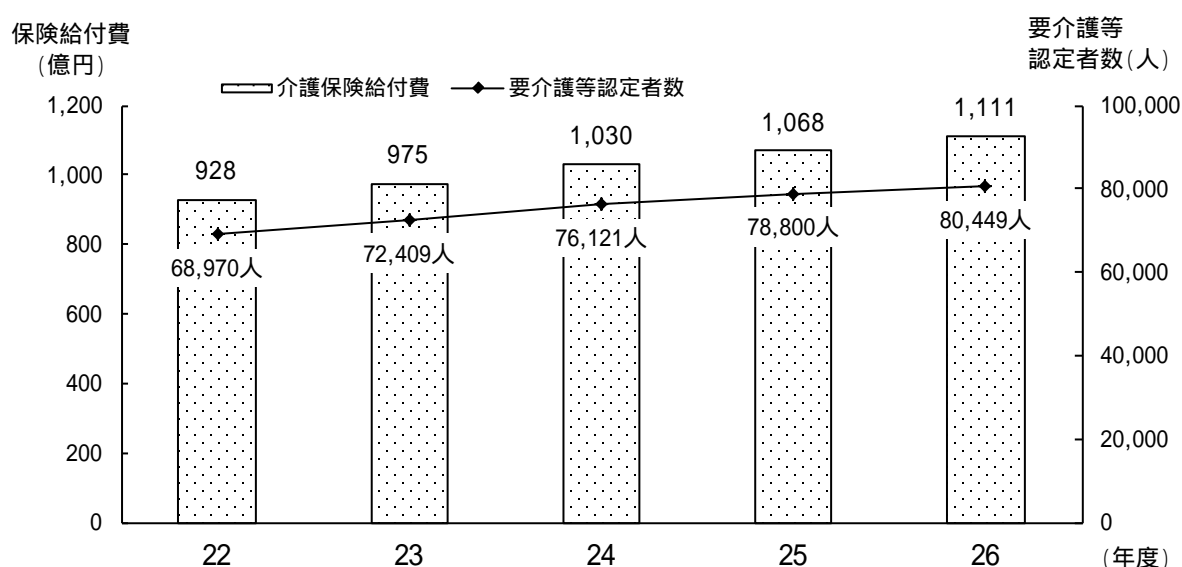
払基金交付金，基金からの繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は，調定額 241 億 4,703 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 232 億 416 万円，不納欠損額 2 億 7,858 万円，収入未済額 6 億 6,427 万円である。収入率は，前年度と同じく 96.1%となっている。

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は，第 15 図，第 52 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
第 1 号被保険者数 (年度末) (人)	351,107	360,034	374,966	389,403	401,698
第 2 号被保険者数 (年度末) (人)	531,309	533,347	528,517	524,930	521,814
第 1 号被保険者保険料 (百万円)	18,529	18,709	21,422	22,319	23,204
保険料収入率 (全体) (%)	95.2	95.5	96.0	96.1	96.1
保険料収入率 (現年) (%)	98.2	98.3	98.3	98.4	98.5
保険料収入率 (滞納繰越) (%)	11.1	10.7	11.2	12.4	12.6
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	5,548	3,593	4,928	4,446	3,244

高齢化の進展等により，要介護等認定者，介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また，保険料収入を支える被保険者数の推移をみると，第 1 号被保険者数は毎年増加しているが，第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は，被保険者数の伸びに伴い増加している。

介護給付費等準備基金は，当年度も「第 5 期事業計画」に基づき保険料の上昇抑制のために活用したことから，残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
歳入	空港整備事業収入	2,521,874	83.4	2,498,550	23,323	0.9
	使用料	654,728	21.6	705,888	51,160	7.2
	県支出金	409,465	13.5	375,497	33,968	9.0
	財産収入	83,445	2.8	83,760	315	0.4
	一般会計繰入金	920,293	30.4	753,828	166,465	22.1
	新都市整備事業 会計繰入金	451,586	14.9	577,162	125,575	21.8
	諸収入	2,357	0.1	2,417	60	2.5
	空港関連事業収入	503,376	16.6	503,376	-	-
	財産収入	357,142	11.8	357,142	-	-
	新都市整備事業 会計繰入金	146,234	4.8	146,234	-	-
	計	3,025,249	100.0	3,001,926	23,323	0.8
歳出	空港管理事業費	2,521,874	83.4	2,498,550	23,323	0.9
	職員費	151,385	5.0	139,223	12,163	8.7
	運営費	526,671	17.4	498,247	28,424	5.7
	公債償還金	1,843,818	60.9	1,861,081	17,263	0.9
	空港関連事業費	503,376	16.6	503,376	-	-
	関連事業費	503,376	16.6	503,376	-	-
計	3,025,249	100.0	3,001,926	23,323	0.8	
歳入歳出差引額	0		0	-	-	

備考：26年度末市債残高 231億5,926万円

決算額は、歳入歳出とも30億2,524万円であり、前年度に比べ、いずれも2,332万円(0.8%)増加している。これは主として、歳出では施設台帳の整備に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し、歳入では航空機燃料譲与税の増に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

空港着陸料等の使用料について、就航航空会社が民事再生法適用となったことにより、収入未済額1億3,777万円が発生している。なお、この収入未済額については、平成27年6月に全額回収済みである。

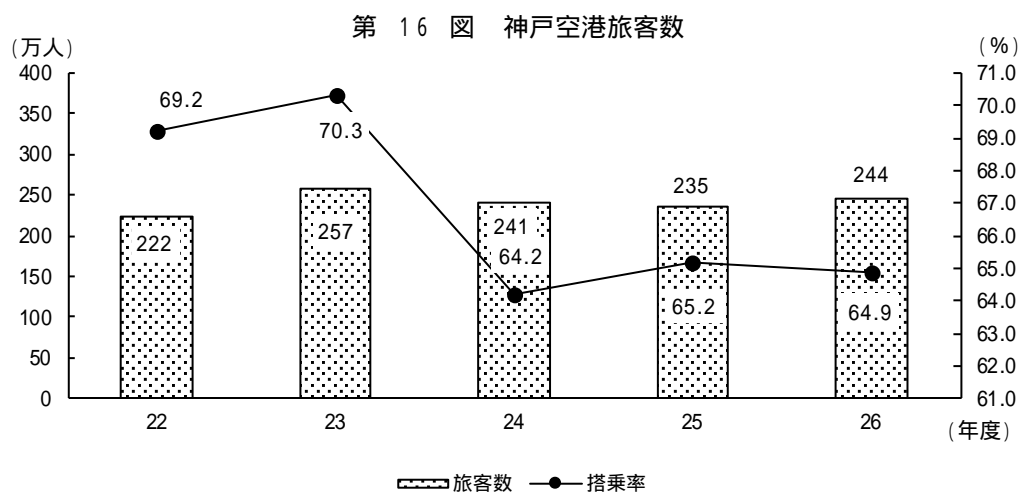
また、歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について、当年度は5億9,782

万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(1) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空4社により、札幌(新千歳)、仙台、茨城、東京(羽田)、米子、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計8路線に1日30往復便が運航されている。新規路線の就航や便数の増により、当年度中の旅客者数は244万4千人(搭乗率64.9%)で前年度より増加したが、貨物については、前年度末に航空会社が神戸空港での取り扱いを休止したため、当年度の実績はない。



ス 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第54表のとおりである。

第54表 後期高齢者医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
歳入	保 険 料	14,931,710	45.8	14,147,304	784,406	5.5
	一 般 会 計 繰 入 金	17,455,362	53.5	15,739,488	1,715,874	10.9
	繰 越 金	91,392	0.3	111,324	19,932	17.9
	入 諸 収 入	144,145	0.4	505,192	361,047	71.5
	計	32,622,609	100.0	30,503,308	2,119,301	6.9
歳出	事 務 費	265,695	1	-	265,695	皆増
	納 付 金	32,239,216	99.1	30,381,693	1,857,523	6.1
	出 諸 支 出 金	17,083	0.1	30,224	13,141	43.5
	計	32,521,994	100.0	30,411,916	2,110,078	6.9
歳入歳出差引額		100,616		91,392	9,224	10.1

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は172億円である。

決算額は、歳入326億2,260万円，歳出325億2,199万円で、差引1億61万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入21億1,930万円（6.9%），歳出は21億1,007万円

(6.9%)増加している。

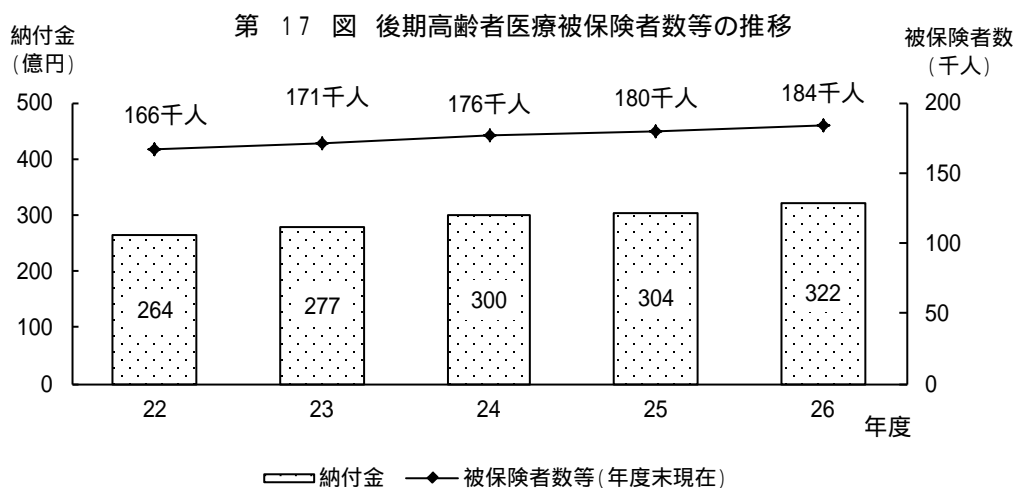
歳出については、事務費を一般会計から特別会計に移行したことや、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、一般会計から移行した事務費分や広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 152 億 688 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 149 億 3,171 万円、不納欠損額 5,798 万円、収入未済額 2 億 1,719 万円であり、収入率は、前年度より 0.1 ポイント増加の 98.2%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 17 図、第 55 表のとおりである。



第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
保 險 料 (歳 入) (百 万 円)	12,313	12,630	13,953	14,147	14,932
保 險 料 収 入 率 (全 体) (%)	97.8	98.0	98.0	98.1	98.2
保 險 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.0	99.2	99.0	99.1	99.1
保 險 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	26.7	27.3	26.5	30.8	36.7

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っており、当年度は収納対策を強化したことにより、滞納繰越保険料の収入率が前年度より 5.9 ポイント増の 36.7%となっている。

セ 公 債 費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第56表のとおりである。

第 5 6 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	26年度 (A)	構成比率	25年度 (B)			
歳入	繰入金 *1	270,172,063	86.2	267,005,950	3,166,113	1.2
	市債 *2	43,343,000	13.8	50,877,000	7,534,000	14.8
	計	313,515,063	100.0	317,882,950	4,367,887	1.4
歳出	公債費	313,515,063	100.0	317,882,950	4,367,887	1.4
	元金 *3	226,815,970	72.3	228,948,510	2,132,540	0.9
	利子	34,087,837	10.9	36,455,250	2,367,413	6.5
	公債諸費等	565,280	0.2	514,369	50,911	9.9
	減債積立金 *4	52,045,976	16.6	51,964,822	81,154	0.2
計	313,515,063	100.0	317,882,950	4,367,887	1.4	
歳入歳出差引額	0			0	0	-

備考 26年度末市債残高 一般会計1兆603億円，特別会計2,438億円，企業会計8,487億円，計2兆1,528億円

*1 一般会計 909億円，特別会計227億円，企業会計1,200億円，公債基金365億円

*2 市債は全額借換債である。

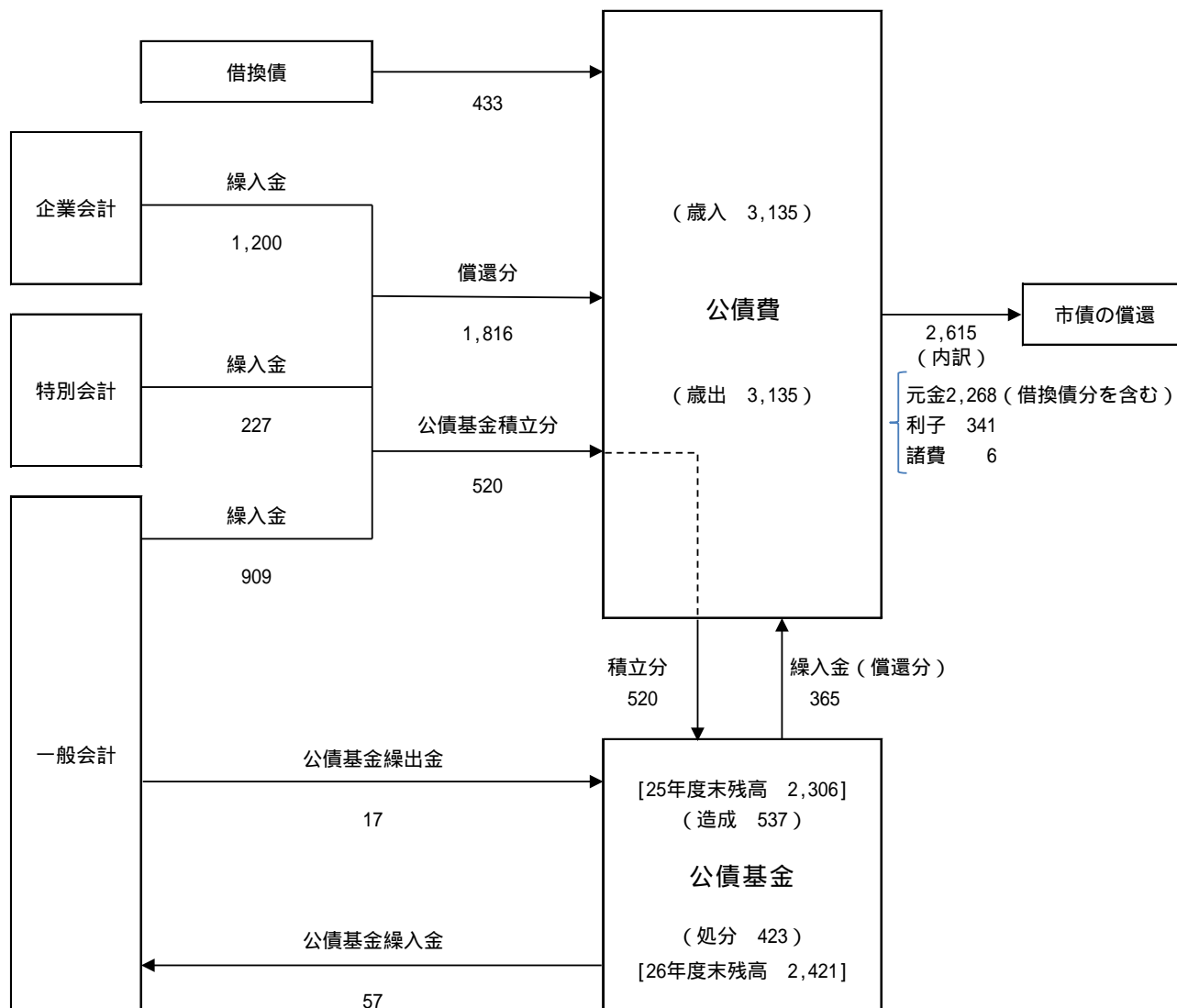
*3 定時償還 2,234億円（うち借換433億円），繰上償還34億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還31億円，満期一括償還に対する積立金489億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,135 億 1,506 万円であり、前年度に比べ、いずれも 43 億 6,788 万円減少している。これは主として、市街地再開発事業費の償還額が減少したこと等によるものである。

第 18 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第57表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	26年度末	25年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地及び建物	土地	m ²	68,227,621	68,158,947	68,674
		行政財産	m ²	44,158,390	44,410,050	251,660
			m ²	24,069,231	23,748,897	320,334
		建物	m ²	7,224,185	7,226,311	2,126
	山林（立木の推定蓄積量）			139,124	139,213	89
	動産	船舶	隻	1	1	0
		浮架橋	基	1	1	0
		航空機	機	3	2	1
	物権	地上権	m ²	6,075	6,123	48
		地役権	m ²	4,374	4,374	0
温泉権		件	9	9	0	
無体財産権	無体財産権	件	42	37	5	
	有価証券	千円	13,921,700	38,536,095	24,614,395	
	出資による権利	千円	262,278,230	236,619,622	25,658,608	
物	品	点	7,488	7,169	319	
債	権	千円	78,268,804	76,976,565	1,292,239	
基	金	千円	301,404,734	288,929,640	12,475,094	
神戸市都市整備等基金			22,850,745	22,201,675	649,070	
神戸市公債基金			242,055,526	230,602,724	11,452,802	
神戸市財政調整基金			11,005,941	8,382,334	2,623,607	
神戸市市民福祉振興等基金			2,245,485	2,252,661	7,176	
神戸市介護給付費等準備基金			3,244,067	4,445,796	1,201,729	
神戸市まちづくり等基金			3,715,601	3,481,814	233,787	
神戸市営住宅敷金等積立基金			6,446,068	7,662,018	1,215,950	
その他各種基金			9,841,301	9,900,618	59,317	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 58 表のとおりである。

第 58 表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増減理由		期中増減高	単位	備考		
土地	行政財産	公園（産業振興局）	322,645	m ²		
		小学校（教育委員会）	24,960			
		公園（建設局）	19,784			
		ごみ処理施設（環境局）	12,258			
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（産業振興局）	322,645			
		事業用財産（住宅都市局）	21,571			
山林（行財政局）		18,828				
	事業用財産（建設局）	16,334				
建物	公園（産業振興局）	39,341	m ²			
	貸地・貸家その他雑種財産（産業振興局）	21,525				
	ごみ処理施設（環境局）	16,642				
有価証券	神戸新交通株式会社株券	*1	13,383,100	千円	年度末残高	5,340,500
	神戸都市振興サービス株式会社株券	*1	5,400,000		0	
	阪神高速道路株式会社株券	*1	1,827,287		0	
	株式会社神戸ワイン株券		1,304,000		0	
出資	神戸新交通株式会社出資金	*1	13,383,100	千円	年度末現在高	13,383,100
	神戸都市振興サービス株式会社出資金	*1	5,400,000		5,400,000	
	阪神高速道路株式会社出資金	*1	1,827,287		1,827,287	
	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,500,000		19,605,000	
	阪神水道企業団出資金		865,412		47,672,214	
債権	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		1,036,000	千円	年度末現在高	25,716,000
	医療機器等整備資金貸付金		497,000		6,796,000	
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金		235,666		5,734,660	
	入学金等貸付金		71,400		275,129	
	中央市民病院増築工事貸付金		59,000		59,000	
	株式会社神戸新聞会館貸付金		52,488		317,185	
	区画整理精算徴収金		92,175		92,175	

*1 株券不発行分について、有価証券より出資金に区分変更した。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 5 9 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	26年度		25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	1,060,337,860	49.3	1,046,307,723	47.8	14,030,137	1.3
建設地方債	662,786,261	30.8	677,592,505	31.0	14,806,244	2.2
土木債	149,720,780	7.0	154,963,541	7.1	5,242,761	3.4
都市計画債	114,716,789	5.3	122,245,498	5.6	7,528,709	6.2
出資金	116,398,282	5.4	122,062,300	5.6	5,664,018	4.6
高速鉄道事業会計出資金	35,620,892	1.7	38,304,962	1.8	2,684,070	7.0
阪神高速道路出資金	23,434,000	1.1	23,644,000	1.1	210,000	0.9
阪神水道企業団出資金	16,212,649	0.8	17,434,686	0.8	1,222,037	7.0
その他	41,130,741	1.9	42,678,652	2.0	1,547,911	3.6
教育債	83,394,329	3.9	80,409,376	3.7	2,984,953	3.7
災害復旧債	1,264,768	0.1	2,136,472	0.1	871,704	40.8
その他	197,291,313	9.2	195,775,318	9.0	1,515,995	0.8
臨時財政対策債	346,624,696	16.1	314,997,502	14.4	31,627,194	10.0
退職手当債	8,840,000	0.4	8,840,000	0.4	0	0.0
減税補てん債	39,530,240	1.8	41,758,100	1.9	2,227,860	5.3
臨時税収補てん債	2,556,663	0.1	3,119,616	0.1	562,953	18.0
特 別 会 計	243,791,036	11.3	263,773,373	12.1	19,982,337	7.6
企 業 会 計	848,662,335	39.4	876,994,104	40.1	28,331,769	3.2
計	2,152,791,231	100.0	2,187,075,200	100.0	34,283,969	1.6
市債現在高 (年度末)						
一 般 会 計	67,439,500	44.3	63,264,775	42.8	4,174,725	6.6
特 別 会 計	7,019,232	4.6	6,612,370	4.5	406,862	6.2
企 業 会 計	77,826,500	51.1	77,851,659	52.7	25,159	0.0
計	152,285,232	100.0	147,728,804	100.0	4,556,428	3.1
市債収入						
一 般 会 計	53,409,363	28.6	57,924,602	31.8	4,515,239	7.8
特 別 会 計	27,001,569	14.5	25,848,522	14.2	1,153,047	4.5
企 業 会 計	106,158,269	56.9	98,234,757	54.0	7,923,512	8.1
*1 計	186,569,201	100.0	182,007,881	100.0	4,561,320	2.5

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

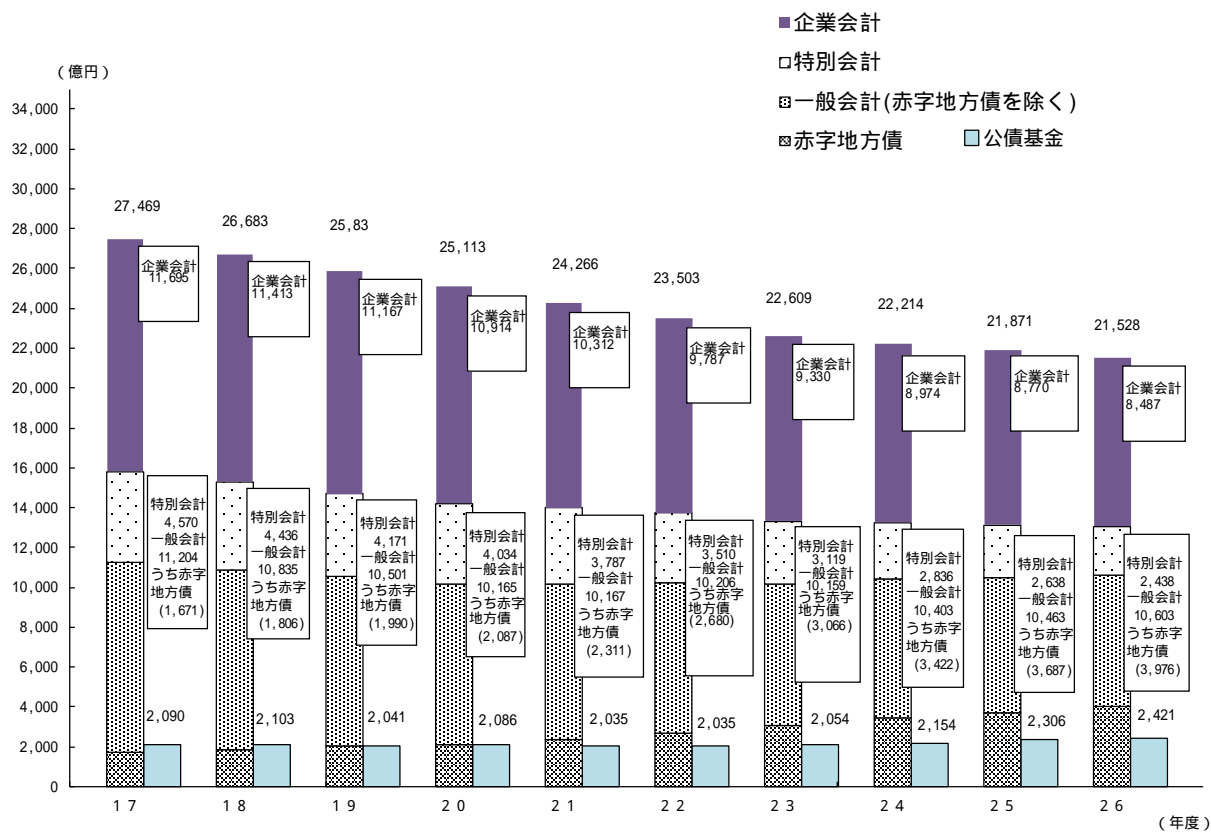
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆1,527億9,123万円で、前年度末に比べ342億8,396万円（1.6%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では1.3%の増加になった。また、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ7.6%、3.2%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ114億5,280万円増加し、2,420億5,552万円となった（第57表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第19図のとおりである。

第 19 図 市債及び基金残高の推移(企業会計を含む)



備考：1 赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	26 年 度 末			25 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	97,448,263	37,039,111	61.3	60,409,152	8,633,149	12.5
債務保証又は 損失補償に係るもの	320,892,216	74,199,338	18.8	395,091,554	2,660,000	0.7
地方債証券共同 発行連帯債務	15,718,000,000	1,444,000,000	10.1	14,274,000,000	1,487,000,000	11.6
そ の 他	70,067,318	6,830,726	8.9	76,898,044	27,038,751	54.2
合 計	16,206,407,797	1,400,009,047	9.5	14,806,398,750	1,502,745,602	11.3

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は16兆2,064億779万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆4,000億904万円(9.5%)増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの	製造・工事の請負に係るもの	63,996,259
	建物購入(庁舎整備除く)	19,337,065
	庁舎整備	13,717,939
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	262,057,634 (24,712,378)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,598,000 (10,452,832)
その他	借上公営住宅借上料*2	13,906,440
	家賃助成*3	1,091,632
	指定管理*4	40,854,415

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る26年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成 26 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 26 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 27 年 5 月 21 日～8 月 24 日

第 4 審査の結果

平成 26 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 26 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	26 年度		25 年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	26年度	25年度	
都市整備等基金	(319,767) 17,291,295	539,812	(693,158) 16,971,527	869,255			平成元年 4 月 設 置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	326,117	-	(1,595) 326,117	-	-	0.0	昭和 47 年 11 月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	-	10,000	-	-	-	昭和 49 年 7 月 設 置
合 計	(319,767) 17,627,412	539,812	(694,753) 17,307,644	869,255			

- 備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。
 2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。
 3 回転率 = 運用額 / 基金額
 4 回転率の 印は，基金の性格上回転率になじまないため，算出を省略したことを示す。
 5 都市整備等基金（26年度末現在高 228億5,075万円），
 勤労者福祉共済基金（26年度末現在高 8億7,993万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 176 億 2,741 万円で，都市整備等基金の積立による増により，前年度末に比べ 3 億 1,976 万円（1.8%）増加している。

運用額は 5 億 3,981 万円で，前年度に比べ 3 億 2,944 万円減少している。これは，都市整備等基金の土地の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 228 億 5,075 万円である。このうち運用基金に係るものは 172 億 9,129 万円であり、積立により前年度末に比べ 3 億 1,976 万円増加している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 140 億 233 万円、土地 32 億 8,895 万円となっている。

当年度は、垂水妙法寺線、明石木見線用地等を 5 億 3,981 万円を取得し、一般会計等に公園用地等を 18 億 8,228 万円移管した。

なお、土地運用益及び一般会計における舞子ビラの土地賃貸料等に伴い 3 億 1,976 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	25年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		26年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(319,767)	(-)	
	12,340,098	12,200,302	10,538,062	14,002,338
有 価 証 券 等	-	9,998,250	9,998,250	-
土 地	4,631,429	539,812	1,882,285	3,288,957
合 計		(319,767)	(-)	
	16,971,527	22,738,365	22,418,597	17,291,295

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 26年度末現在高は、228億5,075万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 7,993 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

（決算審査資料別表 10 参照）

第 3 表 勤労者福祉共済基金の運用状況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基金別	限度額	25年度 末現在高	26年度中運用状況		26年度 末現在高
			増加	減少	
勤労者福祉共済基金	-				
現金・預金		19,771	-	-	19,771
債権		6,345	-	-	6,345
有価証券		300,000	-	-	300,000
合計		326,117	-	-	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（26年度末現在高8億7,993万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円である。なお、この基金については、平成 27 年 4 月 1 日をもって廃止された。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消費者訴訟資金貸付基金の運用状況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基金別	限度額	25年度 末現在高	26年度中運用状況		26年度 末現在高
			増加	減少	
消費者訴訟資金貸付基金	10,000				
現金・預金		10,000	-	-	10,000
債権		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
合計		10,000	-	-	10,000